款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
1	1	1	議会費	208,421 千円	201,803 千円	96～99

【議会事務局】

○政務活動費　　2,910 千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援しました。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（令和５年１月～令和５年１２月）

	区分	会期	本会議日数（日）
本会議	３月定例会	23 日	6
	６月定例会	21 日	7
	９月定例会	21 日	5
	１２月定例会	20 日	6

	区分	名称	開催回数（回）
委員会等	常任委員会	総務委員会	5
		産業建設委員会	5
		教育厚生委員会	5
	議会運営委員会		15
	特別委員会	予算審査特別委員会	8
		決算審査特別委員会	3
	全員協議会		15
	会派代表者会議		3
	議会だより編集委員会		4
	市政研究懇談会		1

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	1,436,273 千円	1,384,478 千円	100～117

【秘書人事課】

○職員研修　　1,252 千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施しました。

・市町村アカデミー……2 人、160 千円

地域運営組織の形成と運営、住民税課税事務

・長崎県市町職員研修センター等主催研修……142 人、485 千円

階層別研修、専門研修等

・独自研修……880 人、403 千円

新任職員研修、安全運転講習、
災害対応研修、人事評価研修、
ガバナンス研修、民間企業派遣研修 等

・その他研修……37 人、204 千円

○労働安全衛生　　3,844 千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施しました。

・安全衛生委員会　計 3 回実施（8 月、11 月、2 月）

・職員健診　定期健診（11 月 15 日、16 日、20 日）424 人
腹部超音波（11 月 15 日、16 日、20 日）54 人
大腸がん検診（11 月 15 日、16 日、20 日）74 人
婦人検診（子宮がん・乳がん）（8 月 18 日～8 月 24 日）28 人・44 人
胃がん検診（11 月 15 日、16 日、20 日）40 人
ＶＤＴ検診（眼科・筋骨格）（3 月 4 日～3 月 21 日）59 人・58 人
ストレスチェック（11 月 15 日～3 月 25 日）511 人

○庶務管理システム導入事業　　6,358 千円

効率的な行政運営および職員の働き方改革を進めていくことを目的に、令和 6 年 1 月から職員の勤怠管理や出退勤管理等についてシステムを導入しました。

・庶務管理システム共同利用負担金……6,135 千円

・庶務管理システム保守業務負担金……223 千円

○島原市表彰式　　431千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施しました。

実施日　令和5年4月1日
会　場　島原文化会館中ホール
受賞者　14人、2団体
【表　彰】
徳行功労　　4人、1団体
地方自治功労　4人
産業功労　　1人
教育文化功労　5人
特別表彰　　1団体

○島原市金婚祝賀式　　266千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施しました。

実施日　令和5年11月22日
会　場　島原文化会館中ホール
対象者　31 組

○福知山市友好親善訪問事業　　2,782千円

京都府福知山市と昭和58年3月1日に姉妹都市提携を行い、令和5年度に40周年を迎えることを記念し、両市の更なる友好関係の促進を図るため福知山市へ友好親善訪問を実施しました。

訪問時期　令和5年11月4日～5日
訪問人数　106人（団体参加者58人、一般参加者48人）
実施主体　福知山市への友好親善訪問の旅実行委員会
　　会長　満井敏隆（島原商工会議所会頭）
訪問概要　11月4日
　　①出発式（島原市役所）
　　②昼食（箕面観光ホテル）
　　③福知山市歓迎式（福知山市役所）
　　④イルミネーション見学（ゆらのガーデン）
　　⑤姉妹都市提携40周年記念交流会（ロイヤルヒル福知山）

　　11月5日
　　①福知山市内視察（福知山城、フクレル）
　　②昼食（大阪市内ほか）
　　③大阪方面視察（大阪城）

【市民協働課】

○市民相談業務経費　　9,011 千円

（１）市民相談業務　（8,440 千円）

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談や消費生活相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行いました。

（単位：件）

相談種別	内　　容	R３	R４	R５
一般相談	市民相談員による日常生活の困りごと等の相談	206	192	210
消費生活相談	消費生活相談員による消費者トラブル等に係る相談	158	169	133
弁護士法律相談	弁護士による法律相談	65	51	52
その他の相談	・交通事故巡回相談　・公証人相談 ・不動産に関する相談　・行政相談	46	27	40
合　　計		468	475	435

多様化する消費者問題にきめ細かに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図りました。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの解決の助言や斡旋をすることにより、17 件、約 1,591 千円の救済ができました。

その他、高齢者をはじめとした消費者被害の未然防止のため、出前講座や中学校での授業支援に取り組むとともに、ラジオや情報誌配布等による啓発を行いました。

【市民相談】

【出前講座】

（２）消費者被害未然防止事業　（571 千円）

高齢者のニセ電話詐欺被害が増加していることを受け、ニセ電話詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、ニセ電話詐欺等からの被害の防止を図りました。

ニセ電話詐欺被害額　（単位：件／円）

区分		R３	R４	R５
県　　内	被害件数	97	113	144
	被害金額	268,892,904	201,612,692	377,413,434
うち市内	被害件数	1	2	3
	被害金額	1,300,000	812,000	4,190,000

◆自動通話録音装置【設置台数　：　55 台】
【総設置台数：289 台】※R6.3.31 現在

○防犯灯設置経費　　2,194 千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行いました。

◆防犯灯　【新設：16 灯　取替：69 灯　撤去：7 灯　移設：0 灯】
【総設置台数：3,513 基】　※R6.3.31 現在

【市民協働課】

○町内会・自治会運営費等補助金　　21,659 千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付しました。

【町内会・自治会運営費補助金：20,631 千円】

交付団体 223 団体（181 町内会、42 自治会）

・均等割　25,000 円

・世帯割　1,200 円

【町内会・自治会連合会補助金：650 千円】

【町内会・自治会連絡協議会補助金：378 千円】

交付団体 7 団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

○犯罪被害者等支援事業経費　　172 千円

近年、複雑多様化する社会情勢の中で、なんの落ち度もない善良な市民が犯罪の被害に遭うケースが後を絶ちません。各種イベント時にチラシの配布を実施し、犯罪被害者等支援相談窓口の啓発に努めました。

【犯罪被害者等支援相談窓口チラシ】

○地域コミュニティ推進事業　　1,491 千円

地域の実情に合った新しい地域コミュニティ組織づくりの機運を醸成し、市民が主体となった持続可能なまちづくりができるよう、各種事業に取組みました。

令和５年度では、人口減少、少子高齢化により町内会・自治会への加入率の低下、役員の成り手不足など山積する課題解決に向け、長崎大学 山口准教授を講師に招き町内会・自治会長を対象として講演会を実施。また、島原市の未来やより良いまちづくりについて、市民が主役になって気軽に話しあえる「市民が主役。地域未来づくりプロジェクト！」を７地区全てにおいて実施することが出来ました。その他、国の制度である集落支援員制度を活用した安中まちづくり協議会の活性化を図るとともに、先進地への視察研修も実施できました。

【町内会・自治会 研修会（島原文化会館）】
【市民が主役。地域未来づくりプロジェクト！（7 地区の各公民館）】
【安中まちづくり協議会 講演会（五小）】
【視察研修（嬉野市、五島市）】

【町内会・自治会 研修会】

【安中まちづくり協議会 講演会】

【市民が主役。地域未来づくりプロジェクト！】

【視察研修（嬉野市）】

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	31,550 千円	28,100 千円	116～119

【シティプロモーション課】

○広報しまばら発行　　9,591 千円

市が行う施策や各種情報などを広く市民に周知し、市民の理解と協力のもと市政の円滑な運営を図るため、広報紙を毎月発行しました。

令和５年度は、若い世代にも親しみやすいよう、写真を多用した特集ページの掲載やページレイアウト・キャッチコピーなどにも工夫し、併せて理解しやすい文章表現を心掛けるなど、「分かりやすく、楽しい広報紙」の制作に努めました。

・令和５年度発行部数　16,800 部×12 月＝201,600 部

○行政情報・周知（新聞掲載）　　2,101 千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し、市民への周知を図りました。

・島原新聞市役所欄　　95 件（随時掲載）　　2,101 千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	8,002 千円	7,133 千円	118～121

【会計課】

○口座振替等データ伝送サービス利用料　　306 千円

口座引落しに係る「口座振替データ」及び公金の支出に係る「口座振込データ」の受渡を、LGWAN 回線を利用した AnserDATAPORT（ファイル伝送サービス）によるデータの受渡に切替を行いました。

＜切替を行った理由＞

・令和 6 年 1 月の ISDN 回線終了に伴い ISDN 回線のシステムが使えなくなるため(1 金融機関)

・FD などの記録媒体によるデータの受渡から通信によるデータの受渡への移行(2 金融機関)

＜切替を行ったメリット＞

・媒体紛失のリスク回避、人件費・交通費の削減

・搬送時間の短縮、結果データを早く受信

・セキュリティの向上、高速大量データの伝送が可能

○金融機関事務手数料　　2,556 千円

金融機関との協議によって決定した手数料単価を基に、派出手数料及び窓口収納手数料を支出しました。

（派出手数料）1,650 千円

・会計課に設置の派出行員の人件費相当分を支出

年度	派出人員	手数料（人件費相当分）	
令和3年度まで	2人	無料	0円
令和4年度	2人	2人×@1,500,000円×1.1＝	3,300,000円
令和5年度	**1人**	**1人×@1,500,000円×1.1＝**	**1,650,000円**

派出人員：令和 5 年 7 月から 1 人体制（2 人⇒1 人）

※指定金融機関からの申入による人員減

（窓口収納手数料）906 千円

・令和５年４月から開始

・各金融機関の窓口で税等の公金を収納する際の公金取扱事務手数料

納付書１件当たり　３３円＋消費税

会計課支出分　@33 円×24,950 件×1.1 ≒ 905,678 円

金融機関からの請求分〔地方税共同機構(QRコード対応納付書分)からの請求分を除く）〕

会計区分	対象納付書	窓口収納件数（件）			手数料（円）
		4月～9月	10月～3月	年間合計	(@33円/1件)×消費税
一般会計	**税(QRコード対応納付書分)を除く全ての納付書**	**13,501**	**11,449**	**24,950**	**905,678**

※端数処理の都合上、収納件数×単価とは若干異なります。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	66,845 千円	62,382 千円	120～123

【契約管財課】

○財産管理経費　　57,938 千円

仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、市有財産（普通財産）の売却及び除草等の適正管理を行いました。

売却件数 1 件（土地 4 筆、建物 1 棟）

《売却実績一覧》

No.	区分	地目(構造)	面積(㎡)	売買代金(円)	摘要
1	土地	宅地	133.96	28,121,107	霊南一丁目 旧れいなん会館
	土地	宅地	1,604.14		
	土地	宅地	55.55		
	土地	宅地	33.56		
	建物	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 陸屋根 2 階建	1 階 414.00 2 階 141.20	3,716,782	
合計			土地 1,827.21	31,837,889	
			建物 555.20		

○契約関係経費　　1,883 千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行いました。

入札参加資格登録業者数

区　　分	登録業者数
工　　事	616
コンサル	332
物品購入	458
業務委託	528
合　　計	1,934

令和 5 年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区　　分	一般競争	指名競争	随意契約	合　　計
工　　事	19	72	1	92
コンサル	1	39	7	47
物品購入	－	38	－	38
業務委託	－	102	2	104
合　　計	20	251	10	281

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	56,301 千円	51,773 千円	122～125

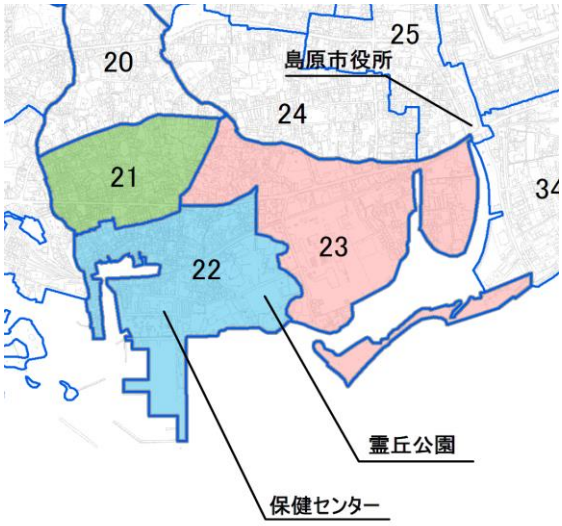
【契約管財課】

○地籍調査事業　　51,773 千円

地籍図及び地籍簿を整備することによる、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果を得るため、白山地区の一部及び霊丘地区の一部について地籍調査事業を実施しました。

・地籍調査実施状況

《令和５年度実施区域図》



《令和５年度実施状況》

計画区コード	計画区名	計画面積（K ㎡）	実施面積（K ㎡）	主要実施工程	凡　例
21	白山第８・霊丘第２	0.15	0.15	地籍図・地籍簿作成	
22	白山第９・霊丘第３	0.27	0.27	一筆地調査、地籍細部測量	
23	白山第 10・霊丘第４・森岳第１	0.36	0.36	土地所有者調査	
	合　　計	0.78	0.78		

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	7	企画費	1,481,112 千円	1,439,136 千円	124～141

【政策企画課】

○島原鉄道あり方検討に係る調査負担金　　1,236 千円

長崎県、諫早市、半島３市等で構成する島原鉄道活性化検討部会において、島原鉄道沿線地域の持続可能な公共交通の維持・確保に係る今後の方向性や沿線自治体の施策の方向性等を検討するため、島原鉄道の現状分析や将来予測、沿線住民等へのアンケート調査を実施するとともに、収支状況や経営改善策の検討を行いました。その結果を踏まえ、上下分離方式による鉄道存続、路線バスへの一部、全部転換にしぼった交通体系が提言されました。

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金　　8,443 千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備（踏切警報機やレールの更新等）に係る事業費に対して補助を行いました。

総事業費 89,349 千円に対する負担額は、国 29,783 千円、県 29,783 千円、沿線 3 市（島原市・諫早市・雲仙市）29,783 千円です。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図りました。

レール交換（湯江駅～大三東駅間）

第 7 号踏切器具箱

○島原市地方バス路線維持費補助金　　19,018 千円

バス路線の維持が困難となっている生活バス路線を対象とし、路線維持費について国及び県と補助を行いました。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する 15 系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図りました。

○島原鉄道運営維持費補助金　　10,000 千円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に沿線 3 市（諫早市、雲仙市、島原市）で協調補助を行いました。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図りました。

■輸送実績　（単位：人）

	定　期	定期外	合　計
令和5年度	614,880	514,560	1,129,440
令和4年度	617,220	474,381	1,091,601
増　減	△ 2,340	40,179	37,839

○コミュニティバス運行事業　　52,967 千円

路線バス等の廃止や減便により、「たしろ号」に求められる地域公共交通としての役割は益々大きなものとなっています。令和５年度の利用者は 52,379 人で、令和５年８月の増車以降、月平均 4,600 人が利用され、今や市民の足として欠かせない移動手段となっています。

経費の区分	金額(円)	経費の区分	金額(円)
運行事業費補助金	39,416,031	予約システム保守委託料	3,326,400
予約受付業務委託料	9,398,400	通信運搬費など（その他経費）	825,833
経費の合計			52,966,664

【シティプロモーション課】

○地域おこし協力隊推進事業　　4,170 千円

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、1 人の隊員を任用、隊員の培ってきたスキルや能力などを活かし、地域住民や団体、企業などと連携しながら、自然を活かした体験による移住定住の促進に繋がる活動を行いました。

また、移住者として SNS やメディアを活用した情報発信にも取り組み、隊員ならではの視点から本市の魅力を PR し、地域おこしに取り組みました。

○しまばら結婚サポート事業　　8,736 千円

結婚を望む方に総合的な支援を行うため、相談窓口「ハッピーカフェ」に「しまばら婚活コンシェルジュ」を 1 人配置し、きめ細かな相談対応を行いました。

また、長崎県婚活サポートセンター窓口も併設しており、県と連携しお見合いシステムの周知広報と登録受付を行うことで、会員をはじめ独身者の出逢いの機会を広げました。

さらに、恋愛・結婚を希望する人へ心構えやコミュニケーションのコツ等をアドバイスするセミナーを開催するとともに、出会いの場を提供するためマッチングイベントを開催し、出会いの機会を結婚につなげるため、イベント参加者へ継続的に連絡をとりフォローを行いました。

＜女性向けセミナーの様子＞

＜マッチングイベントの様子＞

相談件数	83 件
県お見合いシステム登録者数 （令和５年度末日時点）	島原市民　55 人（男 34 人、女 21 人） 県全体　1,709 人（男 953 人、女 756 人）
セミナー（男女各１回開催）	男性参加者 6 人、女性参加者 7 人
市主催イベント（３回開催）	男性参加者延べ 24 人、女性参加者延べ 15 人 マッチング延べ 15 組（重複含む）
半島三市合同イベント（１回開催）	男性参加者 8 人、女性参加者 5 人 マッチング 2 組
イベント参加者等へのフォロー	延べ 132 件
成婚数	5 組

○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト　　2,359 千円

島原市の公式キャラクターとして、土曜夜市でしまばらんの作者である小西紀行氏を講師としてお絵描き教室を開催するなどＰＲを行うとともに、イラスト等の使用について市民をはじめ民間企業等においてグッズやチラシ・広告物の制作、ウェブサイトへの掲載等幅広く活用いただき地域の活性化を図りました。

・広報しまばらにしまばらん 4 コマ漫画を掲載（計 11 回）
・しまばらんの新イラストを 6 種類作成
・キャラクター・ロゴマーク使用件数　36 件
・着ぐるみ使用件数　62 件

○移住・定住促進事業　　7,392 千円

＜移住相談・サポート体制の強化＞

島原市への移住促進を図るため、ながさき移住サポートセンターが主催する移住相談会への参加や、個別相談などを行い、移住 PR を行うとともに移住を検討、希望している方に対し必要な情報提供、各種相談に応じ、移住から定住まで総合的なサポートを行いました。

＜情報発信＞

島原市定住・移住サイト「島原暮らし」での移住施策等の情報発信や移住促進のためのコンテンツを制作し、市 SNS（Instagram）への掲載により情報発信しました。

・市 SNS（Instagram）掲載記事の投稿数：79 件

＜お試し住宅＞

島原市お試し住宅事業として、移住を検討している方に対し、一時的に居住する住宅を提供し、市の風土及び市内での日常生活を体験してもらうことで、移住促進を図りました。

＜人口減少対策補助金＞

（1）定住促進通勤支援補助金

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する 39 歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り、人口流出の抑制につなげるため通勤費相当分の一部補助を行いました。

（2）地方創生移住支援事業補助金

人口減少対策及び市内法人等の人手不足の解消に向け、県が実施する地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費補助金を活用し、東京圏から本市に移住し、テレワークを行った者に対し支援を行いました。

＜実　績＞

移住者数	56 世帯 86 人
移住相談件数	87 件
お試し住宅利用実績	15 組 29 人
補助金支給人数　定住促進通勤支援補助金	5 人
地方創生移住支援事業補助金	2 世帯　※うち 1 世帯は子ども 1 人を帯同

○子育て政策事業　　3,418 千円

3 世代ファミリー応援補助金

住宅の新増改築を行い新たに 3 世代家族となる世帯に対し、その新増改築費用や固定資産税を支援することにより、家族の絆の醸成と子育て支援を促し、出生数の増加及び定住促進につなげました。

（事業の成果）（新規・継続）計 14 件

新規：（新築）4 件／（改修）3 件　　継続：7 件

（事業の効果）新たに 3 世代家族となった子育て世帯の子育て環境の充実及び定住促進

○ロケツーリズム推進事業　　6,657 千円

（目　的）

本市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、作品を通した情報発信により本市の魅力や認知度の向上、市民の地域に対する愛着の高まりを目指しました。

（ロケツーリズムによる経済効果について）

ロケ受入数	過去最高件数　41 件	テレビ 29 件（全国 6 件、ローカル 16 件、BS/CS7 件）、映画 1 件、TVCM3 件、その他 8 件（配信系、写真集など）
直接経済効果	約 4,000 千円	宿泊費や食事代など撮影隊が実際に支払った金額
広告換算効果	約 1,234,760 千円	テレビ番組などでの露出を広告料に換算した参考値

（ロケ誘致）

（1）ロケツーリズム協議会　映像制作者への市長トップセールス

東京都内で開催されるロケツーリズム協議会の製作者マッチング会にて市長によるトップセールスを実施しました。年間 5 回開催される本協議会に参加し、延べ 132 人の映像製作者が参加しており、ロケ地を探している製作者に対し効果的なロケ誘致を行うことができました。

また、本市のロケ実績活用が評価され同協議会から「ロケツーリズムアワード特別大賞」の表彰を受けました。

（2）映像製作者を招聘したロケハンツアー　実施日：令和 5 年 11 月 1 日～2 日

テレビ局プロデューサー（グルメ番組制作）、映画監督の 2 人を招聘し、島原のロケーションを PR しました。

（ロケツーリズムセミナー開催）

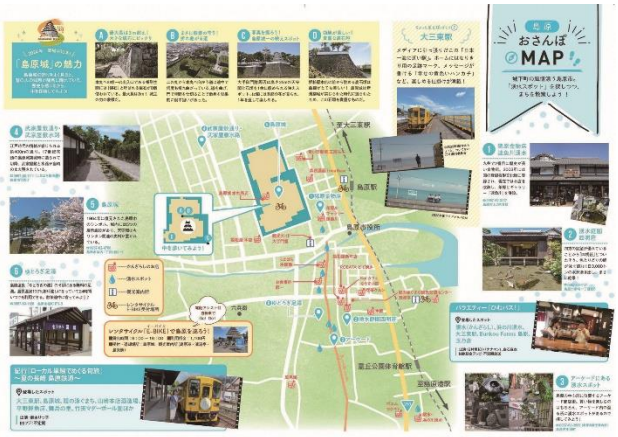
ロケツーリズムの実績と成果を市民に周知し、島原で撮影された映像作品を契機に島原の良さを再認識してもらい郷土愛の醸成につなげること目的として開催しました。

令和 6 年 1 月 11 日　市役所会議室、参加者 43 人

（ロケ実績を活用したシティプロモーションパンフレット発行）

映画、テレビ番組、CM など本市でのロケ実績を活用し、本市への観光誘客のほか、移住定住やふるさと納税のきっかけを作るためのシティプロモーションを目的とするパンフレットを作成しました。

（作成部数 10,000 部：市内外の観光案内所等で配布）



【商工振興課】

○ふるさとしまばら寄附金事業（ふるさと納税）　527,972 千円

ふるさと納税を推進するため、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」、「さとふる」、「ふるさとプレミアム」、「ａｕＰＡＹふるさと納税」、「三越伊勢丹ふるさと納税」、「ふるさと本舗」、「ＡＮＡふるさと納税」、「ＪＡＬふるさと納税」、「ＪＲＥＭＡＬＬふるさと納税」、「セゾンふるさと納税」「まん福」、「ふるさと百選」に加え、「マイナビふるさと納税」を追加して寄附の窓口を増やし、寄附者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与しました。

また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、寄附者に対する感謝の手紙やカタログの刷新など、返礼品の更なる魅力発信を行いました。

【事業概要】

◇寄附金額　　997,003 千円（59,307 件）…①

◇基金利子等　　11,231 千円……②

◇ふるさとしまばら寄附金事業

○ふるさと納税お礼の品代	258,047 千円
○ふるさと納税お礼の品送料	77,470 千円
○ふるさと納税ポータルサイト掲載料	100,918 千円
○ふるさと納税一部事務委託料(ワンストップ特例申請等除く)	54,421 千円
○寄附金受領証明・ワンストップ特例申請	14,928 千円
○代理納付システム利用料	14,981 千円
○その他（印刷製本費、通信運搬費等）	7,207 千円
合計	527,972 千円……③
①＋②－③＝ふるさとしまばら応援基金積立金	480,262 千円

○地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

「島原市まち・ひと・しごと創生推進事業」に対する寄附金額　3,850 千円

・有限会社ラインサービス
・株式会社オリエントアイエヌジー
・株式会社ひまわりてれび
・ジスコホテル株式会社
ほか非公表２社

（使途の例:子育て応援新入学児童ランドセル支給事業）

【政策企画課】

○庁内業務用パソコン購入　　13,662 千円

業務用パソコンの安定稼働のため、5 年サイクルで更新を行ったものです。

5 年を経過したパソコンはメンテナンスをしながら使用していますが、修理が困難な故障が多くなり、また、Microsoft の基本ソフト（OS： Windows10）のサポート切れ問題が令和７年に発生することから、毎年計画的に導入する必要があります。

＜導入内容＞

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	90 台
基本ソフト(OS)	Windows11

○ネットワーク強靭化更新業務委託　　31,570 千円

平成 27 年に国から地方自治体に対し、住民情報流出を徹底して防止するなど、三層からなるネットワーク対策を講じて情報セキュリティの抜本的強化を図るよう要請があり、本市においては平成 28 年に住基、LGWAN、インターネットの三層を分離したネットワークを導入しました。導入後、7 年以上が経過したため、メーカーの保守を受けることができず、障害が発生した場合はインターネットが長期間利用できなくなるなど業務に支障をきたす恐れがあるため、システムを更新し、安定稼働を図りました。

○島原市光回線未整備地域整備事業費補助金　　62,759 千円

本市は、国土幹線軸から遠く離れているという地理的条件等から、交通や産業、生活基盤の整備等が都市部と比較して低位にあります。今後、市の発展のためにはデジタル技術の活用が必要不可欠であるため、光回線未整備地域を対象に光回線整備事業を行い、光インターネットを利用できる環境を整備しデジタルデバイド（情報格差）の解消対策を行いました。

○汎用的電子申請システム保守委託料　　483 千円

令和 4 年度に導入した汎用的電子申請システム（名称：島原市電子申請サービス）を利用し、行政手続のオンライン化を推進することで、住民の利便性向上と行政運営の簡素化及び効率化を図りました。

令和 6 年 3 月末時点で、延べ 110 件の手続きに対して、計 5,038 件の申請がありました。

項目	令和 4 年度	令和 5 年度
手続数	31	110
申請数	776	5,038

○AI-OCR・RPA 運用業務委託料　　2,151 千円

AI-OCR を利用しアンケートや申請書等の手書き文字等をデジタルデータに変換することで、職員による入力作業の省略化を図りました。また、RPA を利用し会計課で財務会計処理業務、こども課で保育認定に関する文書作成等の業務を自動化することで、業務効率化と職員の負担軽減を図りました。

【主な利用部署】

サービス名	部署名
AI-OCR	保険健康課、福祉課、社会教育課、税務課、 スポーツ課、選挙管理委員会、市民安全課
RPA	こども課、会計課、税務課、商工振興課、政策企画課

※AI-OCR･･･紙媒体に書かれた文字等を AI 技術を利用し、デジタル化する技術

※RPA　･･･人が行う定型業務をソフトウェア（ロボット）を利用し、自動化する技術

○BPR 支援業務委託料　　1,496 千円

令和 4 年度に実施した全庁業務量調査の結果を基に、職員自らが行う業務改善に加え、専門的な知識を有する企業と伴走しながら業務の可視化・分析・見直し等を行うことで、よくある問合せ対応や電子申請の検討など実現可能な改善策を洗い出すと共に、業務改善意識の向上を図りました。

【改善業務】福祉医療費更新・支給業務（こども課）

○自治体 DX 支援プラットフォーム利用料　　990 千円

全庁業務量調査の結果を見える化した業務フロー（手順）に対して、自治体 DX 支援プラットフォームを利用することで、職員自らが他市町村との比較・分析を行い、業務改善に必要な分析や情報収集等を実施しました。

また、伴走型の「BPR 支援業務」におけるコミュニケーションツールとしても利用し、業務の可視化・分析・見直し等を行う際に活用しました。

○長崎県データ連携基盤負担金　　568 千円

様々なデータを分野横断的に収集、整理して提供することで、新たなサービスの創設や社会の課題解決につなげるため、長崎県主導のもと県内全市町が参加し、令和４年度から「長崎県データ連携基盤」を運用しています。令和５年度は、長崎県による地図データを利用する「ながさきデータマップ」を活用し、子育て施設の一覧や森林計画図の作成支援を行うためのデータ整備を行いました。

【開発テーマ】

①広域での子育て施設情報の提供による住民の利便性向上や移住先検討等（子育て施設）

②市町や県への問い合わせや森林簿の開示請求削減による業務負担軽減（森林計画図）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	1	10	交通安全対策費	11,009 千円	8,471 千円	146～149

【市民協働課】

〇交通安全対策経費　　8,104 千円

交通事故から市民を守るため、関係団体と協力して交通事故防止の啓発活動を行いました。

【交通安全指導員設置費負担金：2,493 千円】

【交通安全協会ほか協力団体への補助金：585 千円】

【交通安全啓発等消耗品（ストップマーク、のぼり、交通指導員消耗品など）：343 千円】

〇主な活動

・子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動
・交通安全運動時の各種啓発活動（春、夏、秋、年末）
・秋の全国交通安全運動車両パレード出発式
・年末年始防犯・交通安全キャンペーン
・小中学生自転車教室（小学校：４校、中学校：２校）

【子どもを守るﾊﾟﾄﾛｰﾙ防犯交通安全啓発活動】

【園児たちによる交通安全宣言】

【交通安全車両パレード】

【小中学生自転車教室】

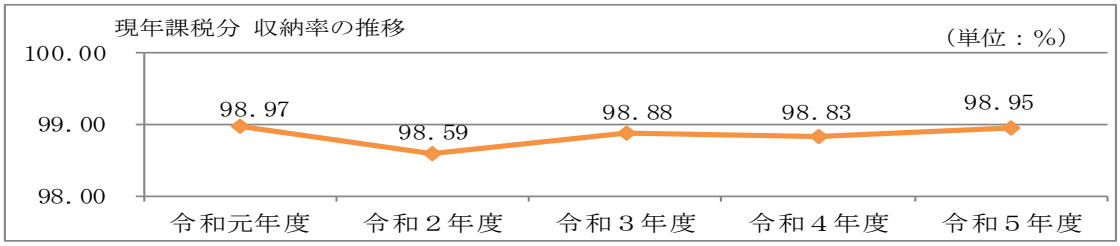
款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	99,429 千円	88,899 千円	148～153

【税務課】

○市税の収納率の推移

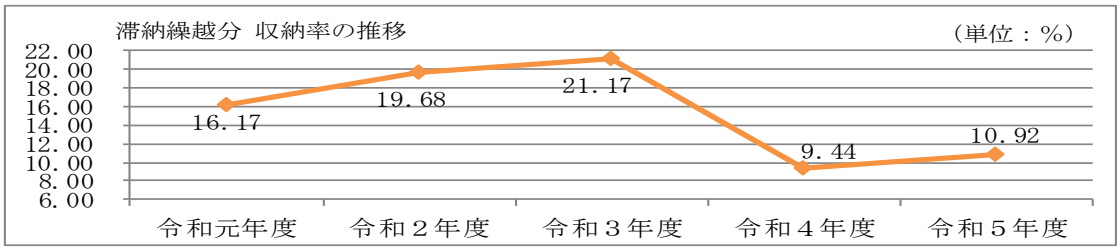
現年課税分　　（単位：千円、％）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
調定額	4,798,510	4,742,191	4,625,776	4,748,921	4,790,693
収納額	4,749,295	4,675,341	4,573,804	4,693,418	4,740,339
収納率	98.97	98.59	98.88	98.83	98.95



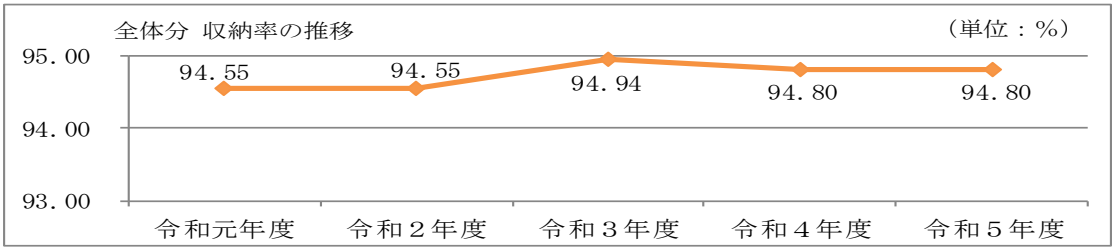
滞納繰越分　　（単位：千円、％）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
調定額	270,806	256,190	246,527	224,399	236,760
収納額	43,787	50,413	52,185	21,177	25,845
収納率	16.17	19.68	21.17	9.44	10.92



全体　　（単位：千円、％）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
調定額	5,069,316	4,998,381	4,872,303	4,973,320	5,027,454
収納額	4,793,082	4,725,755	4,625,989	4,714,595	4,766,184
収納率	94.55	94.55	94.94	94.80	94.80



○地方税の電子化

◇地方税共同機構負担金　　2,193 千円

地方税法に基づき設置された地方税共同機構の運営、システム利用等に係る負担金を支出しました。

地方税共同機構では、地方税に係る申告、手続き、納税の電子化、効率化を目的に地方税ポータルシステム（eLTAX）を運用しています。

【令和５年度に開始した電子手続等】

・地方税統一ＱＲコード(eL-QR)の活用による地方税の電子納付

・地方たばこ税、入湯税の電子申告納付

◇地方税の電子申告

「eLTAX」は、地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステムです。近年手続きの利便性が向上し、利用率も増加しています。

令和５年度　電子申告等利用率　　（単位：件、％）

区分	給与支払報告書	公的年金等支払報告書	法人市民税	固定資産税（償却資産）	法人設立届出書	入湯税
全申告件数	24,745	21,443	1,509	1,574	220	69
うち電子申告件数	10,682	21,343	1,227	643	142	6
利用率	43.2	99.5	81.3	40.9	64.5	8.7

◇納税環境の整備

令和５年４月より地方税共通納税システムの取扱税目の拡大及び支払方法が拡充されました。

eL-QR を用いた地方税お支払サイトにより、納付しやすい環境整備に努めています。

共通納税実績　　（単位：件）

年　度	令和４年度	令和５年度
件　数	1,460	31,852

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納

【実績】　（単位：件、円）

税目		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市民税	件数	492	819	796	888
	金額	8,354,534	13,258,517	13,081,396	15,218,985
固定資産税	件数	1,283	2,096	1,812	2,286
	金額	32,106,900	44,861,550	40,514,650	68,025,150
軽自動車税	件数	594	897	929	1,096
	金額	4,484,100	6,881,000	7,200,200	8,750,800
国民健康保険税	件数	598	1,063	1,049	1,098
	金額	14,161,800	27,237,800	24,183,500	28,506,600
合計	件数	2,967	4,875	4,586	5,368
	金額	59,107,334	92,238,867	84,979,746	120,501,535

※スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業　　７０千円

（金額は市税分：事業費１５３千円を市税分と国保税分に按分して支出）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナー（国家資格を持った家計診断の専門家）を活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細かな相談を実施しました。（対面２回、ｵﾝﾗｲﾝ３回）

【相談実績】　（単位：件、％）

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
相談件数	16	11	14	9
改善件数	10	6	7	6
改善比率	62.50	54.55	50.00	66.67

◇税務課収納関係実績　（単位：円）

区　分	市税	国保税	計
税務課（窓口）収納	15,270,427	10,987,900	26,258,327
職員外勤収納	1,485,900	277,700	1,763,600
差押え換価	2,317,269	3,613,235	5,930,504
交付要求配当	819,600	0	819,600
合　　計	19,893,196	14,878,835	34,772,031

◇滞納処分実績　（令和５年度に財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

（単位：人、円）

区　分	人数	差押金額(滞納税額)
不動産	1	2,494,500
動産	1	2,476,866
給与	0	0
預貯金	15	10,803,100
国税還付金	11	3,586,314
生命保険	3	605,900
その他の財産	11	7,979,684
総合計	42	27,946,364

◇差押え換価充当状況（差押財産を令和５年度に換価充当した額）

（単位：円）

区　分	換価充当金額(延滞金を含む)
不動産	0
動産	62,346
給与	216,700
預貯金	4,250,228
国税還付金	801,166
生命保険	448,076
その他の財産	1,357,625
総合計	7,136,141

◇実態調査及び預貯金等調査実績

実態調査　　２００人（延べ　　２７０件）

預貯金等調査　　１，９２０人（延べ２，４９７件）

◇訪問及び電話催告実績

訪問催告　　１５６人（延べ　　２９８件）

電話催告　　１，１１８人（延べ２，１１３件）

◇令和５年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕　（単位：円、％）

納付方法	税目	納付額	納付割合
口座振替	市民税	132,219,174	8.75
	固定資産税	1,092,276,000	45.22
	軽自動車税	43,238,700	23.40
	国民健康保険税	493,196,900	43.83
	計	1,760,930,774	33.63
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税　【給与】	1,113,296,318	73.67
	市民税　【年金】	64,844,365	4.29
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	97,261,400	8.64
	計	1,275,402,083	24.36
コンビニ収納	市民税	79,291,735	5.25
	固定資産税	316,819,780	13.12
	軽自動車税	79,587,300	43.08
	国民健康保険税	270,227,900	24.02
	計	745,926,715	14.24
スマホ等決済収納	市民税	9,890,483	0.65
	固定資産税	42,279,450	1.75
	軽自動車税	7,004,400	3.79
	国民健康保険税	21,677,000	1.93
	計	80,851,333	1.54
クレジット収納	市民税	5,328,502	0.35
	固定資産税	25,745,700	1.07
	軽自動車税	1,746,400	0.95
	国民健康保険税	6,829,600	0.61
	計	39,650,202	0.76
金融機関窓口等	市民税	106,337,605	7.04
	固定資産税	938,051,000	38.84
	軽自動車税	53,171,700	28.78
	国民健康保険税	235,938,501	20.97
	計	1,333,498,806	25.47
合計	市民税	1,511,208,182	100.00
	固定資産税	2,415,171,930	100.00
	軽自動車税	184,748,500	100.00
	市税　計	4,111,128,612	
	国民健康保険税	1,125,131,301	100.00
	合計	5,236,259,913	

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	180,191 千円	142,749 千円	152～157

【市民窓口サービス課】

○「しまばらん窓口　とるっと」の運営　　11,743 千円

市民が集まる商業施設と連携した行政サービス窓口を令和４年３月設置したことにより、多様化する生活様式への対応を可能とし、土日祝日も住民票発行ほか各種証明書の発行、パスポートに関する業務、マイナンバーカードの申請・交付業務等行い、市民の利便性を図りました。

▸名称：しまばらん窓口　とるっと
▸場所：島原市弁天町一丁目７０８０番地１　イオン島原店内
▸営業日：年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）を除くイオン島原店の営業日
▸営業時間：午前 10 時～午後 7 時　　▸面積：25.23 坪
▸配置人員５人（正規職員：2 人、会計年度任用職員：3 人）
▸業務内容
　▸各種証明書の発行（一部制限あり）
　・住民票　・住民票記載事項証明書
　・戸籍謄抄本　・戸籍の附票　・身分証明書
　・印鑑登録証明書　・税関係証明書
　▸印鑑登録業務
　▸パスポート業務（申請は平日のみ、午後５時まで）
　▸長崎県証紙売りさばきに関する業務
　▸マイナンバーカード申請、交付業務

▸令和５年度年間営業日　360 日（4 月～3 月　年末年始を除く）
▸年間来所者数　13,853 人　　月平均来所者数　1,154 人
▸1 日あたりの平均来所者数　39 人　　最大来所者数　91 人
▸種類別来所者数及び処理件数

種類	来所者数	処理件数
各種証明書関係	7,710人	8,384件
印鑑登録関係	360人	294件
パスポート関係	2,037人	1,694件
マイナンバーカード関係	2,003人	1,740件
長崎県証紙販売	140人	134件
その他	1,603人	1,709件
合　計	13,853人	13,955件

〇マイナンバーカードの普及促進

・各地区公民館、医療機関などの事業所へ出向き、マイナンバーカード出張申請サポートを実施しました。

・イオン島原店内にある「しまばらん窓口　とるっと」で、土日祝日でもカードの申請・交付が出来るように交付窓口を設置しました。

・５月から「マイナンバーカード普及促進キャンペーン」として、新規のカード申請者に対してノベルティを配布し普及促進を図りました。

▸マイナンバーカード交付率　（単位：%）

	R4.4.1 時点	R5.3.31 時点	R6.3.31 時点	R5-R6 上昇率
島原市	33.7	66.0	73.7	7.7
長崎県	42.0	67.9	75.3	7.4
国	43.3	67.0	73.5	6.5

▸「しまばらん窓口　とるっと」でのマイナンバーカード交付枚数　570 件

▸マイナンバーカード出張申請サポート実績　450 回　653 件

【内訳】

施設・場所	実施回数	申請受付件数
地区公民館	78	262
事業所	12	61
しまばらん窓口　とるっと	360	330
合計	450	653

（「とるっと」での臨時窓口）▲

○戸籍住民基本台帳事務

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行いました。窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図りました。

▸ **住民異動状況**　（各年度末現在／単位：人）　※（　）は外国人

	人　口	男	女	世帯数
令和４年度	42,765 (499)	19,948 (166)	22,817 (333)	19,719
令和５年度	42,163 (604)	19,672 (213)	22,491 (391)	19,782

▸ **住民異動処理件数**（有明支所・三会出張所を含む）　（単位：件）

	令和４年度	令和５年度	比　較
出　生　届	274	224	△50
死　亡　届	764	738	△26
転　入　届	1,314	1,273	△41
転　出　届	1,321	1,283	△38
転　居　届	771	718	△53
変　更　届	223	231	8
計	4,667	4,467	△200

▸ **その他の窓口業務取扱状況**　（単位：件）

	令和４年度	令和５年度	比　較
印鑑登録証交付	1,108	1,106	△2
火葬許可証発行	611	584	△27
原付自転車標識交付等	48	4	△44
船員手帳関係	218	329	111
パスポート交付	164	597	433
水道各種申込	1,165	1,308	143
水道料金納付書再発行	236	772	536
自動車臨時運行許可	334	312	△22
計	3,884	5,012	1,128

＊その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行いました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	28,476 千円	25,446 千円	156～159

【選挙管理委員会】

‣ 永久選挙人名簿の調製

6 月、9 月、12 月、3 月の各月 1 日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録しました。

登録年月日	登録者数（人）
令和５年　６月　１日	36,126
令和５年　９月　１日	35,884
令和５年１２月　１日	35,754
令和６年　３月　１日	35,662

‣ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行いました。

（登録…0 件、抹消…3 件、再交付等…0 件）

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	326 千円	266 千円	158～159

【選挙管理委員会】

‣ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、特選作品の作品展を実施しました。（応募数 2,362 点）

‣ 長崎県議会議員通常選挙、島原市議会議員通常選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内世帯配布を行いました。

‣ 高校生を対象に選挙啓発講座を実施しました。（高等学校 1 校）

‣ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。（市内 7 校）

‣ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行いました。（3 作品）

款	項	目	目　名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	3	県議会議員選挙費	19,096 千円	13,623 千円	158～161

【選挙管理委員会】

令和 5 年 4 月 9 日執行　県議会議員一般選挙（令和 5 年 3 月 31 日告示）

	男	女	計
当日有権者数（人）	16,456	19,370	35,826
投 票 者 数（人）	7,368	8,711	16,079
投　票　率（%）	44.77	44.97	44.88

平成 31 年 4 月 7 日執行長崎県議会議員通常選挙　投票率 51.50%

款	項	目	目　名	予算額	決算額	決算書の頁
2	4	4	市議会議員選挙費	55,264 千円	38,708 千円	160～163

【選挙管理委員会】

令和 5 年 5 月 28 日執行　市議会議員一般選挙（令和 5 年 5 月 21 日告示）

	男	女	計
当日有権者数（人）	16,247	19,182	35,429
投 票 者 数（人）	8,980	10,555	19,535
投　票　率（%）	55.27	55.03	55.14

※令和元年 6 月 2 日執行　市議会議員一般選挙　投票率 62.26%

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	27,244 千円	25,036 千円	166～169

【監査委員事務局】

○財務監査（定期監査）及び行政監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項
目　的	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。
対　象	令和 4 年度における会費・負担金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について
実施期間	令和 5 年 11 月 7 日から令和 6 年 3 月 19 日
結果報告書提出日	令和 6 年 3 月 28 日
結　果	会費・負担金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理に対する具体的な指摘事項については「令和 5 年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおり。 主な指摘等は次のとおりです。 ① 条例・規則等に準じた適正な事務の執行 ② 契約事務の適正化 ③ 郵便切手等金券類の適正な管理

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目　的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施しました。
実施状況	毎月
結　果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致しました。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目　的	一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の令和 4 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、法令に適合し、かつ、正確であるかを主眼として実施しました。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、確実かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	水道事業会計…令和 5 年 6 月 8 日から令和 5 年 7 月 21 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 5 年 7 月 8 日から令和 5 年 8 月 23 日
意見書提出日	水道事業会計…令和 5 年 7 月 26 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 5 年 8 月 24 日
結　果	一般会計及び特別会計並びに水道事業会計について、決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であることを認めました。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めました。

○健全化判断比率等審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項
目　的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	令和 5 年 7 月 29 日から令和 5 年 8 月 23 日
意見書提出日	令和 5 年 8 月 24 日
結　果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めました。

○財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 7 項
目　的	市が指定した指定管理者が行う公の施設の管理業務に係る出納その他の事務や目的とする平等な利用の確保等、円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理が行われているかなどに留意して実施しました。
対　象	(1) 一般社団法人長崎県サッカー協会 （公の施設の指定管理者） (2) 島原市営平成町人工芝グラウンド （公の施設＝指定管理施設） (3) 教育委員会スポーツ課 （指定管理施設の所管課）
実施期間	令和 5 年 10 月 4 日から令和 6 年 2 月 29 日
結果報告書提出日	令和 6 年 3 月 28 日
結　果	令和 4 年度における指定管理施設の管理運営に係る出納その他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については、「令和 5 年度財政援助団体等（公の施設の指定管理者）監査結果報告書」のとおり。 主な指摘は次のとおりです。 ① 決算に伴う返還金の内容確認 ② 利用料金等(現金) の取扱いや管理に関するマニュアルの整備、及びマニュアルに従った取扱い

○職員の賠償責任に関する監査

根拠法令	地方自治法第 243 条の 2 の 8 第 3 項
監査要求の要旨	職員が公用車を運転中、庁舎敷地内において物損事故を起こしたが、当該職員が無免許であったことから、市が加入している車両保険の補償を受けることができなかったため、公用車の修理に要した費用の全額を市が負担することとなった。このことについて、市は重大な過失があったとして当該職員に賠償を命じるため、市長から監査委員に対し監査の要求があったもの。
実施期間	令和 5 年 8 月 28 日から令和 5 年 10 月 31 日
結果提出日	令和 5 年 11 月 15 日
結　果	当該職員が市に対して、賠償責任を有するものと認められること、及び賠償額を決定しました。